

議会だより

第47号

2025年11月



8月8日の令和7年度第1回町議会議員
研修会の様子です。
(詳しくは24ページを参照)

主な内容

9月定例議会概要……………	2
本会議・常任委員会 議案審議概要他 ……	3
一般質問……………	16
お知らせ・編集後記……………	24

令和7年9月定例議会

9月9日～9月26日

9月9日～9月26日までの18日間の会期で開催された。

第1日目に、予算の専決処分2件、条例の制定1件、決算の認定5件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算1件、人事案件(固定資産評価審査委員、教育委員)6件、決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率2件、教育に関する事務の点検評価報告1件、経営状況報告5件が上程された。その内12議案等を可決し、2議案を所管の常任委員会へ付託した。

第2日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

第3日目に委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案2件を可決した。また、追加議案等として、一般会計補正予算1件、動産の取得1件、予算に関する特別委員会の設置および委員の選任の発議が提出され、審議・可決した。

最終日に一般質問を行い、7議員が町政を質した。(詳細は、16ページからの一般質問掲載記事を参照。)

■令和7年度 9月補正後予算

総額	156億 3436万円	(2778万円増)
一般会計	96億 639万円	(1億 8829万円増)
特別会計	32億 2451万円	(1億 6051万円減)
事業会計	28億 346万円	(増減なし)

●トピックス●

物価高騰により、子育て世帯の生活負担が増加していることを踏まえ、18歳までの子どもを対象に、1人あたり2万円の商品券を支給する事業を、国の交付金を活用して実施します。

■一般会計

主な歳入		主な歳出	
分担金および負担金	1757万円の増	物価高騰対応子育て世帯支援事業	1410万円の増
県支出金	1309万円の増	農業用施設維持管理業務委託料	1700万円の増
繰入金	1311万円の減	農業用水路測量設計委託料	1200万円の増
繰越金	1億 6565万円の増	町道等除雪作業業務委託料	880万円の増

本会議 第一日 質疑

議案第63号

久万高原町議会議員及び久万高原町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

岡部 質疑に先立ち、町長が怪我をされた中、職務代理者を置かないまままで9月議会が開催されるが、質疑に対する答弁において支障はないのか。

答 佐藤副町長

町長の政策的な部分・町長の意思決定を伴う質問等については、町長に確認した上で改めて答弁させていたきたい。

岡部 公職選挙法改正に伴う公費負担限度額改正は、選挙費用軽減から関係者にとってはありがたい。

4月の町議会議員選挙の際、町民から期日前投票所周辺での街宣活動を疑問視する意見があった。公職選挙法上の解釈と対応を聞きたい。

答 総務課長

公職選挙法において名前等の連呼行為等の禁止条文があるが、敷地について明確な規定はなく、管理者の判

断になると考える。

岡部 今回の事例は、役場投票所施設前で候補者が街宣活動されていたので町の選挙職員に伝えしたが、対応はなかった。この件について選挙は把握しているのか。

答 総務課長

期日前投票所前での演説について把握できていない。

岡部 把握できていないのは残念だ。期日前投票所付近での選挙活動の規定が無いとすれば法の抜け穴ともいえるが、多くの候補者は類似行為を行っていない。選挙の公平性の維持・投票所の静音の保持からも今後の選管定例会にて議題に上げてほしい。

答 総務課長

一度、選挙管理委員会の議題に上げることとする。

議案第69号

令和7年度久万高原町一般会計補正予算(第3号)

森 脱炭素推進事業における風況調査に係る鉄塔の撤去業務委託料。今回補正が600万円で当初予算と合わせると総額1144万円となる。全てが町の負担となるのか。

答 まちづくり戦略課長

撤去費用については、全て町単費での対応である。



風況調査の鉄塔

森 鉄塔の設置、撤去にかなりの費用をかけて風況調査が行われたが、取得したデータ等は、今後どのように活かされるのか。

答 まちづくり戦略課長

今後、風力発電事業等に興味を持った事業所があれば、町も積極的に提供していきたい。

森 当初、風力発電は本町脱炭素事業の目玉であり、そのために風況調査も行うとの地元説明会もあった。

データの結果が出たのであれば、今後の風力発電への町の考え方も含め、住民に説明すべきではないか。

答 まちづくり戦略課長

当初の風力発電計画時点では、平均風速が5から7メートル程度で実現できる見込みであったが、資材高騰でその風力では事業性が乏しくなった。最近でも大手が撤退という話もあった。地域と迷惑をかけた方々については、丁寧に説明を行いたい。

瀧野 脱炭素事業で、全国の先行地域100地域の中に入るべく、申請をされたが、業務委託料は、総額

どのくらいか。

答 まちづくり戦略課長

先行地域だけでなく、他の計画も立てたが、約9000万円の事業費に對して、6000万円ほどの国庫補助となっている。

瀧野 いろいろな事業を町は実施しているが、行政責任として、小規模事業、大規模事業、うまくいく、いかないは別にして事業の報告は町民にするべきと思うがどうか。

答 まちづくり戦略課長

そういった詳細については十分に説明できていない部分もある。今回の補正予算の計上をさせていただいているが、機会を捉えて丁寧な説明をしていきたい。

岡部 防災センターの給水ポンプ修繕予算について聞く。防災センターの給水等に関する能力および毎年度の維持管理予算の執行内容を聞く。

答 総務課長

ポンプの維持管理に関する予算は計上していない。ポンプ能力は1・1kw。

岡部 道の駅さんさんと防災センターとの役割分担はできているのか。

答 総務課長

令和3年3月に、施設相互利用に関する協定を結んでいるが、災害時等の対応について早急に協議を進めていく。



防災センター給水ポンプ

岡部 給水ポンプに関する修繕費用が高いが、維持管理ができていないからでは。

答 佐藤副町長

防災センターの給水ポンプの維持管理の在り方を反省し、役場全体で管理基準を作成して対応していく。

岡部 環境衛生センターストックヤードの修繕料減額予算を計上しているが、センター内車両の長寿命化や維持管理面からも保管用の屋根を整備すべきでは。

答 住民課長

車両の長寿命化を図る観点からも屋根付き車両保管庫は必要であり検討する。

岡部 環境衛生センター内の手洗いを含めた飲料水の環境を聞く。

答 住民課長

環境衛生センターの水道は、山水を砂ろ過し、タンクに貯留した後、施設では簡易ろ過装置を通してから煮沸使用しているが、今後、自販機その他に「ウォーターサーバー」等を設置して効果的な対策を講じる。

岡部 環境衛生センターの労働環境は、一般事務職の環境とは大きな差がある。職員の健康管理面からも最低限必要な環境を早急に制すべきでは。

答 佐藤副町長

環境衛生センターは住民の環境面を支える大事な職場であり、ご指摘の点はさっそく改善する。

瀧野 トイレの改修工事費について聞く。町が管理をするトイレは、水洗でないトイレ、管理ができていないトイレがあるが、管理ができていないトイレは、解体、廃棄するように議論してきたが、今もそのようなトイレはあるか。

答 まちづくり戦略課長

不衛生なトイレ解体は計画段階である。今年度は柳谷で1件、撤去の予定。トイレは、観光地の顔といわれており、観光地の整備と併せて、トイレも計画的に実施したい。

瀧野 トイレは、インバウンドで外国の方やお遍路さんなど、多くのお客さんが町を訪れ利用をされている。トイレで町の価値を見られると思うが、改修、解体は、優先順位を考えて早く取り組むべきではないか。

答 まちづくり戦略課長

トイレは、観光地のサービスの第二歩ということは重々承知をしている。今後計画的に整備を進めていきたい。

瀧野 予算を組んで企業人の方をお呼びし、町の観光をどのように変えていこうとされているのか。

答 まちづくり戦略課長

JTBから、地域活性化企業人として大寺さんに観光協会に就任いただいた。3年間という期間の中で事業を進めていきたい。協会員の方には、いろいろな事業に参画してもらうことは、利益を上げるために重要な任務だと思う。採算面があるが、協会が主体となって町も支援をし、観光振興に努めていきたい。

瀧野 観光振興について、答弁されたが、その予算については。

答 まちづくり戦略課長

今年度も補正をさせていただいて、観光協会が実施する旅行者との意見交換や会員向けの講演会など、今後、協会とも協議をしながら予算処

置をしていきたい。

大原 子育て世帯向け商品券で地域経済循環を狙うなら、商店減少に対応し、町内商業環境の再構築を同時に進めるべき。

答 佐藤副町長

商品券事業は経済対策としての意義もあり、地域事業者への還元と利用者ニーズを踏まえ、関係者と協議し適切に対応する。

岡部 柳谷小の児童増加に伴うスクールバス増便による委託料が増額されているが、町内でスクールバス対応している学校の送迎状況を聞く。

答 教育委員会事務局長

柳谷小学校の1校のみである。

岡部 小学校のスクールバス事業を行う趣旨および適用基準を聞く。併せて、現在検討している地域はあるのか。

答 教育委員会事務局長

路線バスの運行路線が無い場合に、路線バスの代替としてスクールバス運行を行っており、現在、検討している地域は無い。

岡部 今後、町内でスクールバス事業の趣旨に合致した校区ができれば、学校関係者および地域住民の要望を踏まえ、適宜、対象になる認識で良いか。

答 教育委員会事務局長

町内にはバス通学している学校は5校ある。路線バスが無くなった場合は、代替としてスクールバスの検討が発生することになる。

岡部 来年度において、休校になる瀬戸際の学校は何校あるか。

答 住野教育長

町内には9校の小学校があるが、久万小学校を除く8校は子どもの数が激減し、1ヶ台の学校も多く、どの学校も瀬戸際と言わざるを得ない状況にある。

岡部 例えば、小学校の保護者が、近隣を含む校区外通学を希望した場合、児童の足確保としてスクールバス利用は可能になる場合があるのか。

答 住野教育長

校区外運用規程があり、校区外通学が認められても通学手段は保護者責任となる。保護者の判断で路線バスを利用した場合の通学バス費用は保護者負担となり、この場合のスクールバス適用例は無い。

岡部 学校の児童全員が校区外通学を希望し、受け入れ側も可能となった場合、児童がいなくなる学校について委員会対応はどうなるのか。

答 住野教育長

基本的に、児童のいない学校については、休校か廃校になるが、保護者・地元の方々・学校関係者と協議を行い、最終的判断を教育委員会が決定する。

議案第75号

令和7年度久万高原町介護保険事業特別会
計補正予算(第2号)

瀧野 平成12年4月1日に第1期の介護保険制度がスタートした。現在、第9期だと思うが、基準世帯の保険料も6950円になり、県下でも3番目に高いと聞いている。特に、介護離職者が多いと聞くと、町の介護保険事業は続けていくことができるのか。

答 保健福祉課長

第9期の計画の今後2年間の給付費は、認定者数は横ばいになることから、15億円から16億円程度で推移すると見込んでいる。介護の慢性的な人材不足は心配されるが、介護保険事業自体の運営は問題なく維持できている。

瀧野 住民にとって介護保険事業がどうなるのか、興味があるし、被保険者が少なくなる、介護離職者が多い、と聞くと将来が心配になってくる。利用者の現状について伺う。

答 保健福祉課長

現状ですけれども、本町の要介護者は1000人ほどで推移している。令和6年度の実績は、要介護者991人、認定率は27・8%となっている。高齢者の皆さんに生き生きと暮らしていただくことを基本に、要介護にならない食生活の改善や、健康的な運動の推進をし、要介護者が増えない取り組みをしていきたい。



報告第6号

令和6年度決算に基づく健全化判断比率の報告について

岡部 健全化判断比率は良好とあるが、実質単年度収支が年度の実質的な収支になる。この数値そのものが、町の正確な指標となることから、前年度比較を含めた数値の説明を聞く。

答 総務課長

実質単年度収支状況は、令和5年度は、6億8544万円余りの赤字、令和6年度は、3億7071万円余りの赤字。

岡部 令和5年度と令和6年度の赤字額において3億円ほどの差があるが理由を聞く。

答 総務課長

要因として、①単年度赤字額の減少
②財政調整基金の取り崩しが減った等によるものと考えている。

瀧野 以前にも監査委員に、質疑をしたが、町の一般会計、特別会計、町の会計の中での流用は自由だと思

うが、公営企業会計は別にしても、特別会計は、なぜ特別会計にしているのか。しっかり経営状態を把握するためだと思うが、全てが赤字なのに、「一般会計から繰り入れて、赤字だから問題はない」はおかしいと思うがどうか。

答 佐藤副町長

町の会計は、一般会計、特別会計、事業会計など多くの会計で構成されている。企業会計、特別会計共に、一般会計からの繰出金を予算化して執行している。本町の場合、繰出基準を超えた部分も支出をして事業会計を維持しているが、公表はさせていたでいる。

瀧野 町のお金の使い方は、議員、職員や町民には全てについて理解し難いと思うが、会計を、公営企業会計、特別会計に分けている以上は、それぞれの会計の問題点を監査公表すべきではないのか。

答 佐藤副町長

今回も、監査委員さんの意見を付して、決算の報告をし、決算審査で審査をいただくことになっている。国の方向として、公会計の考え方を取り入れて、ルールに沿った形で、公会計の決算報告をさせていただいている。

瀧野 実質公債費比率、将来負担比率、経常経費比率など、報告をいただき、正常と確認をしているが、5年先、10年先の町の経営は見えるか。

答 佐藤副町長

行政サービスを維持していく、これは我々の大事な使命だと思っている。生活インフラの関係の老朽化、上下水道の問題、町長も答弁をしているが、行政サービスをするための財政の持続可能な取り組みは、常に意識して努力をしていく必要があると思う。

財政は大丈夫ということか。行政サービスは大丈夫か。

報告第8号

令和6年度久万高原町の教育に関する事務の点検評価報告について

岡部 評価報告における文化財関連で、山中家を活用した取り組み事業は子どもたちにも文化と触れ合う環境の場となり、今後の若者の町外流出を防ぐ源にもなる。今まで以上に文化事業に取り組むべきでは。

答 住野教育長

この事業については、一部大学の支援や町出身の画家の方等にも支えていただき、「山中家住宅を含めた遺



山中家住宅絵灯籠

報告第9号

公益社団法人久万高原農業公社の経営状況報告書について

跡」のPRを行っている。今年度は、久万中学校の生徒に山中家住宅壁面の障子制作に参加してもらうなどして、遺跡を含め子どもたちに文化財活動に関わらせていきたい。

岡部 経営内容は赤字であり前年度実績をどのように分析しているのか。結果をどのように分析しているのか。

答 農業戦略課長

令和6年度は3名が就農し、新たに3名が加入した。圃場の関係もあるが、研修生によって生産能力の差がある。

岡部 農地利用集積円滑化事業があるが、小規模農家の受託者が見つからないケースが多い。農地バンク機構との関連も含め農地集積の状況を聞く。

答 農業戦略課長

農地利用集積円滑化事業は令和2年4月に農地中間管理機構に一本化されたが、農地集積は条件不利地や生産性の低い農地については、貸し手・借り手双方のマッチングがうまくいっていない。令和6年度末現在の利用集積面積は20・7haとなっている。

岡部 公社におけるビニールハウスの高温障害対策の成果を一般の農家に公表しているのか。

答 農業戦略課長

今後、成果については農家の皆様に公表していく。



報告第10号

株式会社林業商社天空の森の経営状況報告書について

岡部 天空の森設立の際、町長は設立から3力年は町の委託事業に取り組みながら経営基盤を確立したいと述べられたが、現状、経営基盤はどのように確立したのか。

状、木材住宅着工数減少や国の補助事業の方針転換等で取り組みが困難な状況にあるが、流通事業に関わる方針に変わりはない。

答 佐藤副町長

純資産も充実して経営基盤が強化されており、様々な事業展開によりノウハウが蓄積されている。

岡部 3力年の準備期間を終え、今後において流通事業に関わり利益を出していくとした用途はあるのか。

答 林業戦略課長

ハウスメーカーと製材業者の仲介を行うとした安定的な木材確保システム構築により活動を行っている。現



株式会社林業商社天空の森

報告第11号

株式会社いぶきの経営状況報告書について

岡部 令和6年は降雪の気象条件下にあつて、純利益900万円余りの結果は、いぶきの実力を感じるが、ここ数年順調に利益を出し続けている理由を聞く。

向上と共に、アウトソーシング推進によって業務の効率化が図られている等が利益の要因と考える。

答 林業戦略課長

主力事業として約20年前から国有林事業に取り組んでいる。ベテラン社員の退職後の独立等が要因で、かつて、40名規模であった従業員は近年では25名に減り、3000万円程度の人件費削減効果が出ている。また、林業機械の大型化等による生産性の



報告第12号

株式会社みかわの経営状況報告書について

岡部 ここ数年の経営は堅調に見えるが、その要因を聞く。また、道の駅事業による「トイレ」の影響度およびシーズンオフを含めた戦略を聞く。

答 まちづくり戦略課長

売り上げ伸長の要因は、従業員企画による催し事・オリジナル商品の開発・食堂メニューの高評価が挙げら

れる。また、公衆トイレの存在も経営上大きな役割を果たしている。戦略としては、遊休スペース活用として、営業許可取得による漬物製造やクラフトビールをはじめとするプライベートブランド等の商品開発を行う他、閑散期の弾力的シフト制で人件費の調整など、売り上げ確保と経営コスト抑制を両立している。



道の駅みかわ

報告第13号

一般財団法人柳谷産業開発公社の経営状況
報告書について

岡部

令和8年度以降の姫鶴荘運営は不明だが、経営も若干盛り返しており、抜本的な赤字対策や経営の安定化に向けた公社の取り組み姿勢、および町の関わり方を聞く。

答

まちづくり戦略課長

姫鶴荘・畜産事業において赤字が膨らんでいる。姫鶴荘事業については令和8年度以降の指定管理に公募しないことが決定されており、今後、町が中小企業診断士を招聘して経営分析・問題把握・業務改善等の指導を受け、経営改善に努めていく。

報告第14号

株式会社さんさん久万高原の経営状況報告書について

大原

従業員給与が低く純利益も少ない現状では、雇用創出の目的が果たされていない。他の観光3セクも含め、今後の在り方を早急に議論すべき。

答

まちづくり戦略課長

3セクが若者の就労の場になっていない現状を課題と認識。各社と協議を進め、若者が残りたい・戻りたいと思える職場づくりを町と連携して検討する。

岡部

本町最大の4億円近い売上高を誇りながら営業利益赤字には経営上に何らかの不安要素を感じるが、要因を聞く。また、パン工房では外国人技能実習生3名を受け入れていると聞くが、今後、道の駅も含めて町内各事業所の人手不足解消に外国人技能実習生等を積極的に活用する意向を町は持っているのか聞く。併せて、若者雇用・高齢者雇用の取り組みについても聞く。

答

まちづくり戦略課長

営業利益赤字の要因には総売り上げに対する人件費やレストラン・パン工房の原材料率の高さなど収益構造を改善する余地がある。併せて、両道の駅を比較して商品企画・新たな催し事の展開力の差等がみられる。受け入れている外国人材は非常に勤勉で生産性の高い仕事をこなしているといった報告を受けている。担当課として外国人材活用には一定の経費がかかるが有効な手段だと認識している。また、3セクは貴重な雇用の場であることから、役員会議等で給与水準・雇用条件を今後整えるよう検討いただきたい。

本会議 第三日 質疑

議案第77号

令和7年度久万高原町一般会計補正予算
(第4号)

岡部 紅葉シーズン直前で石鎚山関連の交通路線一部休止は関係者にとっては青天の霹靂であつたかと思うが、追加補正予算として上程された町の対応は、かつてない能動的であり、限られた時間の中で万全の対応が整わない中にあつても、町の単費支出をもつて対応する理由は。

応じた。今回、10月、11月の2カ月間の21日の運行予定となるが、乗降データは公共交通担当部署とも共有しながら、次年度の観光振興に活かしていく。

答 まちづくり戦略課長

今回の運休対応については時間の無い中での対応であるが、町が誇る観光資源の石鎚山への交通手段確保に強い危機感を持って担当課として対



伊予鉄南予バス 土小屋

議案第78号

動産の取得について

大原 家庭学習においても通信端末が必須となっているが、町内の通信環境は画一的に整っていない。通信環境改善の対策は。

答 教育委員会事務局長

通信電波を増幅するレピータを活用する。導入支援については、通信事

業者と協議したい。

岡部 GIGAスクール用端末一式を465台取得することになるが、GIGAスクール構想の趣旨および実施による学習環境の変化は。

答 住野教育長

2020年から取り組みが始まっており、町も1人1台のタブレット導入している。成果としては、①子どもたちの学習意欲の向上があり、主体的な学習活動の促進②時間や場所にとらわれない学習が可能になり、子どもたちの学習スタイルも多様化してきた。しかし課題もあることから効果的な研修プログラム導入により課題をフォローしている。

岡部 2023年文科省から「生成AI利用に関する暫定的ガイドライン」が出されたが、ガイドラインを踏まえた対応を聞く。

答 住野教育長

このガイドラインは学校現場における適切な利活用を実現するための参考であるが、町としては、生成AI

活用は本来調べていく学習の参考の1つとして利用していくべきと考えており、最終的には子どもたち・先生が利用した後、自分の言葉で表現していく形で活用を進めたい。

森 今回の契約に、端末と通信費は入っているが、学校で使用するアプリやその使用についてのフォローに対する費用も含まれているのか。

答 教育委員会事務局長

学習等で使用するソフトウェアについては入っていない。

森 当初予算でこれらの経費は計上されていると思うが、ソフト関係の経費は別途計上されるのか。

答 教育委員会事務局長

現在使っているソフトウェアで使えるものは、引き続き新機種でも使い、その他必要なソフトは、次年度以降予算計上し対応する。

総務文教厚生常任委員会

歳入

瀧野 公共施設等総合管理基金繰入金806万6000円の増額について、町は、合併以前から多くの施設を維持してきており、建設後40〜50年が経過している。今後は改修・解体費が100億円を超えると答弁され、検討委員会を立ち上げ検討すると言われたが立ち上がったくない。今後の対応について聞く。

答 総務課長

委員会の設置はできていない。将来の財政負担を減らすという必要もあるので、早急に立ち上げて検討を進めたい。

瀧野 年間予算が160億円、財政調整基金は30億円しか無く、町の借金は100億円を超えている。自主財源は9億円ほどしか無く、町の財政は厳しい。このままでは、町の行政サービスが滞るのではないかと心配している。副町長の答弁を求めたい。

答 佐藤副町長

公共施設の検討は、国の指示で公共施設管理計画を立てる事になっており、今2期目の計画を立てている。言われたとおり100億円を超える金額になり、施設の統廃合を含めた検討をしている。早急に、必要、必要を含めた検討を進めたい。

瀧野 町有施設の検討を議会も一緒にしたのは随分前であった。100億円は大きな金額だ。無駄な経費だ。このことで行政サービスに支障を来したのでは大変だ。議会も共に検討すべきではないのか。

答 佐藤副町長

統合だけで無く、施設の活用の仕方も含み、いかに効率的に行政運営をするかを検討する。持続可能な財政運営があればこそその行政サービスだ。具体的な取り組みを進めたい。

瀧野 6月議会の、総務文教厚生常任委員会において質疑した防災無線の事だが、町民のイベントなどの周知については放送を行っていないと答弁をされた。防災無線は、熱中

症アラートのことか、警察の詐欺の注意の放送しか聞かないが、町民の放送は流さないのか聞く。

答 佐藤副町長

以前から、町民の皆様からも、町民のイベントなどの取り組みについて放送してほしいと依頼もあった。現在は町が共催、主催、あるいは後援に入っている行事については、防災行政無線でお知らせをしている。

瀧野 人口減少の中、町民と協働のまちづくりが必要ではないのか。町として「協働のまちづくり」について、どのように考えているか。

(後日町長に確認し、19日の常任委員会にて町長答弁を佐藤副町長が報告)

答 佐藤副町長

「協働のまちづくり」とは地域の課題解決や魅力向上に向けて、行政だけでなく住民やNPO、企業、教育機関など多様な主体がそれぞれの役割と責任を自覚しながら、力を合わせてまちづくりに取り組むことと認識している。

現代社会では、住民ニーズの多様化や、少子高齢化、財政面など行政だけでは対応しきれない課題が増えて

いる。それぞれが持つ知識やスキル、資源を持ち寄り協力することで、よりきめ細かで効果的なまちづくりが実現できると考えている。

今現在、策定中の第三次総合計画においてワークショップを開き、住民の皆様と対話しながら課題解決や、まちの将来像を共に作り上げる取り組みを進めている。

行政が一方的に計画を策定するのではなく、住民の積極的な関与を促し、よりよい地域社会を共に築き上げていきたいと考えている。

瀧野 前回、常任委員会で質疑した時事以外は放送できない。」との答弁があった。情報共有は町民との協働のまちづくりには欠かせないものである。いかがなものか。

答 佐藤副町長

防災行政無線は情報共有の有効な手段であるので、今後検討していきたい。

瀧野 町立病院のクラウドファンディングについてお聞きする。町立病院は町民の命と健康を守るための病院である。AIを搭載した機器の購入が、安全や診断精度の向上に不

可欠であるのなら、町の責任において購入をするべきではないか。町民の皆さんや、町外の方に寄付を募ったのは、財政負担を町民や外部の方に押し付けたのではないのか。

答 病院事業等統括事務長

クラウドファンディングについては、皆様からのご支援で、（現在）781万3000円いただいている。募集は継続して実施の予定。寄付を募集して資金の調達を図ると

いうのが重要な目的であり、高齢者や患者さんの家計を圧迫してまで寄付を強制するものではない。また、購入予定のAIやモバイル機器については、どうしてもないと明日から診療ができないという物ではない。あれば便利で、予算外での資金調達を図る趣旨で進めている。

答 佐藤副町長

クラウドファンディングは、寄付の強制をするものではなく、資金集めの方法で、なんとか経営改善をしようとする中で出てきたことだ。ぜひ採用させてほしい。

瀧野 私は、クラウドファンディングに反対をする気はない。事務長から以前説明を受けたが、事業会社

に22%払えば、損をすることはないと聞いた。町民の皆さんから、570万円を寄付いただき、22%の手数料125万4000円が差し引かれると、寄付をいただいた方の善意の一部が失われるということだ。その辺の検討はしたのか。

答 病院事業等統括事務長

募金金額に満たないと、手数料はかからない。ノーマスクということでは22%は高いと思ったが、実施をした。

瀧野 そこまで内部で検討をしたのなら、令和4年度は赤字3億3000万円、昨年の赤字1億3000万円。病院の経営を内部で検討したのなら、根本的な経営改革について

答弁をすべきではないか。

答 病院事業等統括事務長

今回の寄付募集によって病院の経営を改善とか、黒字にとかを目的にしたものではない。令和7年度、8年度で大幅に改善する予定で進めている。

瀧野 新聞を見て寄付をしなければならぬのか不安を感じた高齢者がいる。町民に過度の精神的負担を与えている。医療の必要性を逆手に

取るような印象を与えれば、病院も町も信頼関係を失うのではと感じた。それは、今、入院できるのは町立病院しかないからだ。

答 佐藤副町長

町立病院の取り組みもご理解をいただこうと、自治会文書も配らせていただいた。そこは我々が気をつけなければならぬ。このことの検証は当然していく必要があると思う。

瀧野 人口減少が進む中で、今後は、近隣の市町と連携をしていかなければならない。病院の経営は全国で経営難だ。どうしてもMRが必要

な時には、多くの町民、町外の町の出身者などに寄付をお願いをする。ご意見もいただいて、クラウドファンディングをする時だと思う。

歳 出

総務課

光田 光回線不整備地域対策に、個人向けスターリンク設置もあるという事だが、ホームルーターの購入費補助事業の対象になるのか。

答 総務課長

町民の方が購入される場合は、補助事業対象になる。町として、住民の皆さんに周知が必要であると考えてる。

光田 ホームルーターは、情報量によつては対応できない、などの声を聞く。より対応能力のあるスターリンクを広めるべきでは。

答 総務課長

現行上では、スターリンク設備の補助は1回限りだ。今後、検討が必要である。

瀧野 最近、au、ドコモの電波の不具合が町内で2カ所ほどあったと思う。そのアンテナの設置について、大きな予算がかかり、光回線を使った電話に変わるのではという話を聞いたが、そのようなことはないのか。

答 総務課長

今のところ、そのようなことについては聞いていない。

◆教育委員会◆

大野 どの学校の体育館も避難所になつていと思う。夏場の夜、イベントで体育館を使わせてもらったが、網戸がついている窓は足下の窓だけなので、上はどれも開けられないと言われた。冷房がついていないのだからせめて網戸にする必要があるのではないか。

答 教育委員会事務局長

町内全体網戸がない体育館はけっこうある。調べて費用を考えて検討していきたい。

森 町内小中学校やB&Gの体育館へのエアコンの今後の設置計画は。

答 教育委員会事務局長

現段階では、設置する方向にはなっていない。調査の段階で国庫補助がいただけるか検討している。壁の断熱費用や電気代も増え、結構大きな金額が必要で厳しい状況。

森 スパークス万でも、夏場は熱がこもり暑い。ゲートボールをされる高齢者等も多いが、大型扇風機かスポットクーラーなどの設置は考

えられないか。

答 教育委員会事務局長

今後、設置の検討をしたい。

光田 スクールバスの増便による委託料の増額について、地域や保護者の要望も踏まえ早期の実現を期待している。また、スクールバス運行の具体的な条件は。

答 教育委員会事務局長

柳谷小学校は旧町村時代から全児童が利用できるスクールバスを運行している。一方、他校は路線バス廃止など特別な事情がある場合のみ、代替バスを借り上げて運行しているため、学校ごとに運行条件が異なる。



スクールバス

高橋末 現状ではスクールバスに幼稚園児は乗れない。園児の送迎や預かり体制の強化は、保護者の就労支援や町の人手不足解消にもつながる。町として、園児のスクールバス利用や見守り対象拡大など、今後の対策を全町的に検討すべき。

答 教育委員会事務局長

町が実施している放課後子ども教室は現行制度上、小学生のみが対象であり、幼稚園児は含まれていない。これは補助事業を活用している関係であるが、町独自の対応として今後検討する余地はある。保護者の働き方の多様化や就労支援の必要性を踏まえ、スクールバスの利用や預かり保育体制の在り方については、今後の学校再編の議論の中で、財政面も含めて検討していく。

◆その他◆

熊代 面河の路線バスの運休について、なくなったら困る人が出てくると思うが、町の対応は。

答 総務課長

平日の路線は確保しているが、土日祝日の一部の運休を今年度末まで行うと聞いている。観光事業者からの

問い合わせもきており、観光協会等も交え、観光に特化した無料送迎や旅行商品などの代替え商品も検討している。

瀧野 観光に特化した観光関係の補助事業があるのか。

答 総務課長

補助事業等はないが、例えばやり方で、旅行商品のような形で、シャトルバスを運行する方法も、今検討している。

瀧野 最終的には公共交通の中で考えていかなければならないのか。

答 総務課長

場所によっては、利用の多い箇所とそうでない箇所など、そこらあたりをポイントに検討が必要と思う。

高橋末 土小屋の施設へバス通勤している人が、運休開始が10月1日からなので1カ月困ると聞いたが。

答 総務課長

バスを利用しての通勤者がいるということは検討の一つとなる。

産業建設常任委員会

議案第69号

一般会計補正予算（第3号）

大原 脱炭素先行地域事業が不採択となった要因を分析し、町が本気で進めるなら、再挑戦も視野に入れ、財政負担を伴っても主導的に取り組むべきだ。

答 まちづくり戦略課長
不採択の要因は先進性の不足であり、現状では採択は難しい。

答 佐藤副町長
蓄積されたデータは今後のまちづくりに生かすべき資産であり、財政難の中では民間資本の活用が重要。町の主体性を保ちつつ検討する。

岡部 町は、風力発電のスケールが大きいことから脱炭素先行地域事業応募を急ぎ、風力発電事業等の住民説明会を開催し、町長も全員協議会で「今、町として風力発電事業を進めるべき」と述べるなど、住民に期待を持たせたが、その後様々な理

由から脱炭素先行地域事業応募するも不採択となった。住民に経過の説明をしているのか。

答 まちづくり戦略課長
計画策定段階においては住民説明会を開催したが、その後の対応はできていない。説明できるタイミングを計り、実施したい。



岡部 停電リスクも解消される等とした計画に住民は期待していたと思うが、計画を断念した事実を新聞報道等で早く住民に知らせるべきだ。報告の先延ばしは、今後の様々な計画に対する議会の取り組み方にも影響し、住民も町の計画に期待しなくなるなど、計画の信頼性が問われることになるのでは。

答 佐藤副町長
今回の計画には、多くの予算をつぎ込み可能性の調査から入っていて、現状も踏まえて町の将来ビジョンまで一連の流れを作り住民の皆さんも同様であったと考える。町が打ち上げた構想に対しては整理すべきであることから住民説明会を行う必要があり、町長と相談して進めたい。

（町長に確認後）

答 佐藤副町長
風力発電計画は非常に難しい状況にある。町民の皆さんに機会を捉えて丁寧に説明したい。

岡部 柳谷の西村大師堂のトイレ改修工事による観光客への利便性・

効果は。

答 まちづくり戦略課長
合併前に整備されたトイレであるが、現在機能しておらず利用者の多い期間中は町が仮設トイレで対応している。期間中8000人くらいの来訪者への対応が解消できる見込み。

岡部 この4年間、町の観光地で整備されたトイレの状況は。また総合計画にトイレ整備の数値目標がなぜ示されていないのか。

答 まちづくり戦略課長
おもごふるさと駅・四国カルスト・高野休憩所・鶴田峠^{ひわた}の修繕、湖畔やなどのに洋式化を整備。また、総合戦略での計画的な数値目標は明記していない。

岡部 町の様々な計画の結果が見えにくい。町に財源が無いのか・優先順位の選択ができないのか・いつ頃までにできるのかを明確にすべきでは。

答 まちづくり戦略課長

四国カルスト連携・石鎚連携の広域観光への取り組みをはじめ、地域活性化企業人による観光協会への人材招聘等の取り組みを始めている。

岡部 隣接の町では年間観光予算に5000万円前後計上している。

観光地のトイレ問題は最優先課題であるのに整備が遅いが、財政がブレーキを踏んでいるのでは。

答 まちづくり戦略課長

財政サイドがブレーキを踏んでいるのではなく、課として具体的提案ができていないためである。当初予算編成時期でもあり提案していきたい。

岡部 担当課が積極的に提案する内容について優先順位を上げて対応すべきでは。

答 佐藤副町長

町内の現状を踏まえた上で優先順位を付けて積極的に整理していく。

玉井 西村大師堂のトイレ清掃について町が解決策を示すべきでは。

答 まちづくり戦略課長

このトイレは旧柳谷村の時に公民館が管理するという事で設置した経緯がある。当時と比べ観光客が増えた状況だが、設置時の原則でお願いしたい。

岡部 面河の路線休業は、町の観光にマイナスのインパクトを与えてしまうことになり、町内の公共交通の脆弱さが出てしまった。紅葉シーズンを目前に控える中、喫緊の問題では。

答 まちづくり戦略課長

現状は待ったなしの状況であり、覚悟をもって対策を検討する。

高橋誠 畜産農家の牛舎に敷くおがくずの補助についての検討状況、実現に向けた見通しは。

答 農業戦略課長

仕入れ先や購入方法が多岐にわたるため難しいところがある。今後さらに大きく上昇し、経営を圧迫する状況になれば、改めて検討したい。

◆その他◆

岡部 農家は収穫を迎えているが、早場米生産地では等級低下の被害報道が出ている。町としても高温障害に強い品種検討を急がなければ、更に耕作放棄地が増え地域計画にも支障がでるのでは。

答 農業戦略課長

今年度も、昨年度に引き続き高温障害が確認されているが、調査では1等米比率は高水準と聞く。ただ、町全体の栽培面積が減少していることから生産量は減少見込み。県の指導も受けて「あきたこまち」の品種転換として高温耐性に優れている「にじのきらめき」の栽培試験を実証中。

岡部 高温障害対策例として①再生二期作（1期作＋2期作）多収栽培②節水型の乾田直播による低コスト・効率的な水稻栽培③町も実践されているバイオステイミュラント資材使用により農薬・肥料を減少させながら増産・品質安定化等を検討し、高温障害対策・生産量確保に取り組むべきでは。

答 農業戦略課長

①再生二期作の二期目は夜間の気温が下がる時期の中で難しい。②は高齢農家や少数経営農家に向いている農法であり、今後研究していく。③については、初期育成環境ストレス対策を考慮した資材であり試験的に実施している。

岡部 農家の生業とする作物は多様化しており、町内各地で「山椒栽培」が進んでおり多収益栽培として注目されている。「山椒栽培」はワイヤーメッシュ柵の助成対象になるのか聞く。

答 農業戦略課長

山椒についても農作物対象であることからワイヤーメッシュ柵の助成対象になる。要件を満たせば当然補助対象になる。



一般質問

— 7人の議員が町政を質す —

インターネットを通じて議会中継を映像配信！

9月定例会では7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和7年第5回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



大原 貴明 議員

- ①農地流動化と担い手確保・技術継承へ町の支援策は
- ②産業衰退と生活基盤危機に町の支援と若手連携策を問う

瀧野 志 議員

人口減少が厳しい中で、
若者が住むことのできる「まちづくり」について

玉井 春鬼 議員

- ①行政財産等の目的外使用について
- ②正岡氏からの寄付財産の管理について

岡部 史夫 議員

町の総合計画実行による10年間の成長について
町立病院の2次救急における医療福祉の運営方針・現行の取り組みについて

阪本 雅彦 議員

農業の現状と展望、有害鳥獣対策について

森 博 議員

- ①本町上下水道管の破損リスクとその対応策は
- ②地域公共交通の確保と路線バス廃止に伴う町の対応は

大野 良子 議員

米の増産に町として何ができるか

※通告順（発言順）に掲載しています。

①農地流動化と担い手確保・技術継承へ町の支援策は ②産業衰退と生活基盤危機に町の支援と若手連携策を問う



大原貴明議員

【答弁】 ①制度活用と関係機関連携で農地活用・担い手育成を推進する。
②総合計画・起業支援・拠点形成で持続可能な町づくりを推進する。

農地流動化・担い手確保

問

農家の高齢化と耕作放棄地が深刻で、農地の狭小・分散が集約化を妨げている。意欲ある農業者への農地移転や地域資源継承の支援策は。

答

河野町長

農地中間管理機構を活用し貸借を推進、荒廃防止と面的集積を図る。各種助成や支援事業を継続し、JAや県と連携して担い手育成に努めている。

問

先駆的農業者の知見喪失が地域力低下につながる。人的支援体制の整備は。

答

農業戦略課長

講習会や巡回指導、定点調査で技術向上を図り、研修生への生活支援や食文化継承も行う。今後も関係機関と連携して継続する。

問

傾斜地・小規模農地の多い町で環境保全型農

業と効率化の方針は。

答

農業戦略課長

優良農地確保と減農薬栽培で付加価値向上を目指す。営農支援センターを中心に新作物研究やスマート農業支援を進める。

問

通い就農者が地域ルールを知らず摩擦が生じる事例がある。ルールの明示や協定制度化は。

答

農業戦略課長

個別に対応し解決を図っている。画一的ルールは難しいが検討を続け、研修生には事前指導を行う。

問

機械・労力のシェア、ICT活用など多面的支援の方針は。

答

河野町長

水路パイプライン化で省力化を進め、「農業担い手育成実行プラン」や補助事業を活用し連携強化に努める。

地域経済の持続可能性

問

安定雇用には林業・農業・商工業の連携が重要。町の産業振興ビジョンは。

答

河野町長

総合計画に基づき人口減少対策や高原ブランド確立、デジタル活用を進め、産業の連携で持続発展を図る。

問

商店減少が深刻。現状認識と責任は。

答

まちづくり戦略課長

商店減少を重大課題と捉え、起業支援や事業継承支援で基盤産業の維持に努める。

問

生活インフラ維持には特化支援や広域連携、移動販売等が必要。町の方針は。

答

河野町長

過疎地対策計画を策定しSS維持や新設備導入を検討。移

動販売やプレミアム商品券利用事例があり、今後広域連携などを協議する場を設けたい。

問

商業機能衰退の中、生活拠点維持と商業再生に町の支援は。

答

河野町長

「歩いて暮らせるまちづくり」を掲げ拠点形成を目指す。周辺地域集約は難しいが、共同店舗など事例を参考に支援を検討。

問

農林商工業の若手事業者による業種横断の議論・政策提言組織の設立を提案する。

答

河野町長

次期総合計画に向けワークショップを開催し産業横断議論を実施。庁内にも政策提案チームがあり、横断的場の設置は重要と考え、前向きに検討する。





瀧野 志議員

災害対応はできるのか。町の借金は100億円を超えているが、町有の施設の改修、解体費用で、100億円超が必要だ。このような状況で、町の財政は大丈夫なのか？

答 河野町長

財政調整基金は町を未来につなぐ貯金だ。ライフラインや病院などが老朽化しているが、メリハリをつけて運営をしていく。

問 実質公債費比率、将来負担比率、経常経費比率、財務4表がある。これで町の5年後、10年後の経営が見えるのか。

答 河野町長

今のところ堅調に推移しており、数値に変動がないように努めていく覚悟だ。

問 平成12年4月1日に施行された地方分権一括法について、機関委任事務が廃止をされ、町長の責任と権限がどのようにになったのか聞く。

答 河野町長

今までは親方日の丸だったが、そんな時代はなくなり、国も全てについて丸投げで、対応することはできなくなった。覚悟を持って、町の運営にあたって参りたい。

問 論点がずれており、再度答弁を求める。

答 河野町長

地方分権一括法が施行されて以来、上位下達から変わってきて、随分風通しが良くなった。頑張る自治体は応援すると言うので、提言し実現して参りたい。

問 この場の責任者は議長だが、今の答弁で納得できるか。

答 河野町長

現下の地方自治体の厳しい状態は十分自覚している。2000年地方分権一括法施行後、首長としての責務は重いものがある。将来持続可能な町にするためには、私のリーダーシップ、イニシアチブが非常に影響する。自治体の経営の最高責任者として、緊張感を持って今後の行政運営に当たりたい。

町にするためには、私のリーダーシップ、イニシアチブが非常に影響する。自治体の経営の最高責任者として、緊張感を持って今後の行政運営に当たりたい。

問 町の現状は、高齢化率が51%を超え、昨年生まれた子どもは10人。若者も子どもも減少し続けている。このままでは町は消滅するか、機能不全に陥ると思うが、現状をどのように改善するのか。

答 河野町長

持続可能な町にするためには、若者の移住定住政策をさらに進める必要がある。また子どもを安心して産むことができる環境を整えることが大変重要で、即座に対応して参りたい。

問 町長は、「若い人たちが誇りを持って働ける場所の確保、これは私の公約です。」と言われたが、その後どのような取り組みをされたのか。

答 河野町長

上高生のアンケートにも、町は好きだが、住む、勤めたい職場が無い。都市部と比べると自由時間にレジャーを楽しむ施設が少ないとある。農林業、観光面についても職場作りを進めたい。

問 久万高原町もまだまだ何とかかなと思う。田舎の仕事の、きつい、儲からないを払拭して、6次産業化やICT、ICTを導入しDXを進め、やりがいや高収入が見込める仕事に切り替える必要がある。高原の町の自然を活かし、農林業と観光を組み合わせた事業を起こせば生き残る道はあると思う。Society 5.0、地方創生2.0、デジタル田園都市国家構想など、住民を巻き込んだ協働のまちづくりに取り組み、高付加価値の事業の実施は可能だと思う。ここ、2、3年が大切だ。町長はどう考えるのか。

答 河野町長

私も同じように考える。高付加価値の産業を伸ばし、魅力あるまちづくりを進めて参りたい。

問 財政調整基金が30億円、

答 河野町長

人口減少、少子高齢化が進んでおり、町には課題がある。住まいの問題、仕事と学びの問題、移動の問題、情報の問題がある。若者の定住、子育て世代の応援などを目指していく。

問 財政調整基金が30億円、

答 河野町長

人口減少、少子高齢化が進んでおり、町には課題がある。住まいの問題、仕事と学びの問題、移動の問題、情報の問題がある。若者の定住、子育て世代の応援などを目指していく。



①行政財産等の目的外使用について ②正岡氏からの寄付財産の管理について



玉井春鬼議員

【答弁】 ①法令に基づき、目的を妨げない限度で許可し、公正に対応。旧消防庁舎は宅配業務のため自己負担条件で貸し付け。
②大変貴重で多数の寄付品につき、現在総務課で一覧表の取りまとめ作業中。まとも次第、議会に報告。

行政財産等の目的外使用について

問 町が所有する行政財産の目的外使用について、許可の基本的な考え方は。

答 河野町長

行政財産の目的外使用は、地方自治法に基づき、その用途や目的を妨げない限度で許可している（財務規則第161条）。町民生活の維持向上や財産収入の増加につながるため、可能な範囲で適正に行っていく方針。令和7年8月末現在で、調定件数は61件、収入見込みは約335万円。

問 目的外使用や普通財産の貸し付けを行う際、町は議会や町民への周知・報告を行っているか。

答 佐藤副町長

現在、行政財産の目的外使用や普通財産の貸し付けは、個別の案件ごとに対応しており、議会や町民への周知・報告は行っていないのが現状。ただし、申請者への丁寧な説明と、公正かつ適正な対応は必要であると認識しており、

引き続き心がけていく。

問 旧消防庁舎（普通財産）の土地・建物を町外業者に貸し付けた具体的な経緯と、その判断理由について。

答 佐藤副町長

旧消防庁舎は平成28年の新庁舎移転に伴い、遊休施設となっており、水道施設の破損、建物の老朽化などで積極的な貸し付けを行っていなかった。しかし、今年1月に伊予市の運送業者から、町内事業者の宅配業務を引き継ぐための配送拠点として利用したいという相談があった。町は、町民生活の利便性向上につながる目的を重視し、業者側が修繕費用を自己負担するという条件を付けた上で、貸し付けを許可した。

問 過去に町内業者が耐震対策などを理由に利用を断られた経緯があるのに、今回の町外業者への貸し付けを可能とした明快な理由は何か。

答 河野町長

町有地の貸し付けは、使用目

的・期間の適正性、建物に瑕疵がないか、周辺地域との調整、将来的な使用可能性などを総合的に考慮して判断している。今回の決定は、町として積極的な貸し付け姿勢に変化があったわけではないが、「町民の生活に関わる宅配業務」という目的と、「修繕費用の自己負担」という条件を重視した結果であり、ご理解を賜りたい。

問 公有財産活用における公平性を保つため、利用希望がある場合に公募を行う考えはあるか。また、監査委員による監査の実施状況は。

答 総務課長

今回の旧消防庁舎の件は特殊な経緯だったが、「公平公正」の観点は非常に重要だと認識している。今後は遊休施設の有効活用において、この公平性をしっかり抑えながら努める。なお、監査委員における個別の貸し付け案件の監査事務については、現状では具体的には実施されていない。

正岡氏からの寄付財産の管理について

問 正岡氏から寄付された貴金属、陶磁器などの貴重品の管理状況と、議会への目録報告が遅れている理由は。

答 河野町長

正岡氏からは絵画、貴金属、陶磁器、こけしなど数多くの貴重品が寄付され、複数の担当部署でしっかりと管理されている。昨年の12月議会で議会報告を約束したが、品数が非常に多く、現在、総務課にて一覧表の取りまとめ作業を進めている最中であり、この作業の遅延により報告が遅れている。

問 正岡氏が購入した際の単価も含む寄付品の一覧リストを保有している。この情報をリスト作成の参考に、一日も早い報告を。

答 河野町長

大切な町の財産、しっかりと管理、保管をしている。精査に時間を要しているが、なるべく早く議会へ報告できるよう努めていく。





岡部史夫議員

町の総合計画実行による10年間の成長を聞く

答 河野町長

農業では、主要野菜の担い手が育ち後継者育成が進み、林業では、新たな林業会社・一人親方が育っており、観光面では久万ブランドの価値が高まっている一方で、生産年齢人口維持の施策が不十分だった。

問 総合計画の評価を町のHPにて公表している

が、町の行政報告会等で成果を町民に説明し、意見交換をされているのか。

答 佐藤副町長

町民との懇談会の中で報告していない。

問 監査委員による総合計画と予算執行のチェックは。

答 佐藤副町長

監査委員による監査は、①財務監査②行政（事務事業）監査③財務支援団体等の監査があるが、行政監査は十分に実施できていない。

問 総合計画と予算執行について監査委員の

チェックができていない状況で、評価内容を町のHP公表は問題だ。

答 佐藤副町長

今後、監査委員・監査事務局と協議していく。

問 もはや外部監査の実施でなければ成果チェック

ができず、現状を放置すれば、監査による町民に対する補証が存在しなくなる。

答 佐藤副町長

外部監査の手法は非常に大きなテーマであり、監査委員・監査事務局、そして町長とも検討する。

町立病院の2次救急における医療福祉の運営方針・現行の取り組みを聞く

答 河野町長

救急隊と情報交換しながら患者にとって適切な対応・判断を行っている。

問 救急車を利用された方が町立病院にカルテが

無いという理由で断られ、町内のクリニックで検査後、再度救急車手配により松山市内の病院に搬送された。カルテが無ければ救急搬送は受け入れられないのか。

答 病院事業等統括事務長

カルテが無くても当然受け入れる。

問 都会の救急搬送における様々な事例が久万高

原町でも起きている。

答 河野町長

町立病院で受け入れが困難である判断は医師が決定している。

問 救急車と医師のやり取りは電話しかなく、電

話で患者の容体が把握できるのか。救急告示病院の役割を果たしているのか。

答 病院事業等統括事務長

住民からの不満の声を十分に把握できず、開設者に報告もできていなかった。

問 クラウドファンデイン

グにてAI診断が可能な検査機器購入予定と聞くが、町立病院の財政が悪化しているのか。

答 病院事業等統括事務長

AI画像診断はレントゲン撮影における医師の読影の補助的役割である。経営状況は患者数減・経費高騰・人件費増で経常損失が大きい。

問 救急告示病院としての機能が果たせていないとすれば、今後、病院経営に支障がでるのでは。

答 病院事業等統括事務長

町民からの不満の声・疑念の声を踏まえ、改善して町民の期待に応えていきたい。

問 公立病院で黒字を目指すのであれば、やはり

病院の体制が重要だ。

答 河野町長

1人でも多くの町民の皆様が来院いただけるよう、職員一同懸命な努力をしている。



農業の現状と展望、有害鳥獣対策について



阪本雅彦議員

【答弁】 明るい兆しと捉え、希望を持てる指針を示す。

問 昨年からの米の高騰は食や農業の様々な問題を国民に提起した。町内農業の現状と展望を伺う。また、被害が拡大している有害鳥獣対策をどう分析しているのか。

答 河野町長

農業担い手育成プランの策定により80戸以上のトマト農家を維持する方策を実行中。本年度から農業機械施設整備費を700万円へ、家庭支給分も月額1万円増額、トマト選果場の部分改修等、農家の所得向上に取り組んでいる。イノシシ、シカに代表される有害鳥獣被害も増加傾向であり、猟友会への支援や捕獲単価を上げるなど、栽培環境整備に努める。

問 町が行った資材高騰対策、稲作受託者に対する農機購入支援の成果をどう分析しているか。

答 農業戦略課長

令和4年、5年には肥料、飼料の高騰対策をしている。稲作受託者には令和6年より

300万円から800万円に増額し利用率は95%となるなど農家の負担軽減と地域農業の維持、発展を図っていく。

問 対策、実績共に評価している。町産の米の高値取引は、明るい兆しであるが、耕作放棄地は減少しておらず、高齢化や、担い手不足など厳しい現実がある。国においては米の増産に舵を切るといわれている。本町において、どのような施策を持つて増産につなげていくのか。

答 河野町長

連日、米に関わる報道がなされ、急激な高騰に戸惑う声もある。本町における米の増産には様々な問題があるが、関係者と連携を取りながら指針を示すために頑張っていく。

問 有害鳥獣の被害拡大は続いているが、豚熱の感染後の状況は。

答 農業戦略課長

昨年11月の豚熱感染確認後、新たな感染は確認されていない。10キロ圏内での感染していない証明が必要で、現実と

してジビエの利用はできない。なお、感染拡大を防ぐために豚熱のワクチンを散布している。

問 移動制限の解除の見通しは。

答 農業戦略課長

農林水産省が作成している豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引きには、解除について明記されていないが、令和7年3月の野生イノシシ豚熱対策検討会においてジビエ利用再開の前提となる感染状況の数値的な目安を示す事が了承されており、今後解除の方針が示されると思っている。

問 ジビエの利用制限が有害鳥獣捕獲に影響しているのでは。

答 農業戦略課長

町内でジビエ加工施設を経営している業者以外は自家消費および埋設処理をしており、捕獲への影響は少ないと考えている。

問 ジビエ利用には県内にはないPCR検査施設に検体を送り、感染していない証明を受けなければならない。また移動制限解除の明記がない。など、不十分な制度であると言わざるを得ない。増えすぎた野生生物による数々の被害を減らすためには、取り得る方策は総動員すべきと考える。勤めに出ながら捕獲のみに取り組む若い猟友会員を増やし、捕獲後の殺処分、解体等をジビエ事業者が担う事は被害軽減に大きな効果があると考え。県、国と十分連携を取り改善していただきたい。また、シカ同様イノシシも通年有害鳥獣捕獲の対象に加える考えがあるのか伺う。

答 河野町長

令和7年の猟友会会員数は132名で減少傾向であり、その平均年齢は、62歳であり対応が急務であると思っている。また、有害鳥獣捕獲期間に関しては松山圏域での取り決めににより各市町が独自に延長できない現状だが、イノシシの生息数増加は明らかであり、しっかりと検討していく。





森 博議員

①本町上下水道管の破損リスクとその対応策は ②地域公共交通の確保と路線バス廃止に伴う 町の対応は

【答弁】 ①町全域において旧式の鑄鉄管の敷設はないが、耐震化計画に基づき管路、施設の耐震化、更新に取り組んでいる。
②業者との協議では、住民の生活に支障が出ないように、代替交通サービスの確保を最優先に議論を進めている。

上下水道管の破損リスク

問 先般、国土交通省が老朽化で耐久性の低く、破損リスクが大きい鑄鉄製の上下水道の旧式管を全て撤去することを決定した。本町ではこの鑄鉄製水道管を使用している例はあるのか。また、他の自治体で発生している管の破損での住民生活への影響、支障予測はないのか伺う。

答 河野町長

国の方針を受け、鑄鉄製の使用の有無の確認を行った。結果、町全域において旧式の鑄鉄管の敷設はない。久万地区では、昭和62年頃から、強度があり耐用年数が60年から80年とされるダクタイル鑄鉄管を採用して管路の更新を図っている。面河、美川、柳谷地区の内25の施設においては、塩化ビニールや鋼管を使用した水道管が耐用年数を経過している。これらが破損した場合は、全給水人口の11%にあたる680名の方に影響が出る可能性があり、管路の更新に合わせ、維持管理の効率化を目的とした浄水施設の導入を積極的に進めている。

また、同時に能登半島地震等の断水被害を受けて、今年1月に「久万高原上下水道耐震化計画」を策定し、今後5年間で久万地区の14の重要施設に接続する管路の耐震化に取り組んでいる。

問 これら管路、施設の耐震化事業の概算費用は。

答 建設課長

本町の水道管総延長は約259kmあり、計画に基づきダクタイル鑄鉄管やポリエステル管を使用し、耐震化を進めている。概算費用は約155億円かかる見込み。

浄水場・配水池・ポンプ等の施設については規模や構造が様々で、概算費用の算出は困難だが、適正な規模への見直しで費用の削減を図り、耐震化を進めていきたい。

問 下水道については、処理場から遠く家が点在するような所は合併浄化槽への切り替えを、上水道では、雨水や生活排水を再利用して利用する分散型水循環システムの導入研究を進めるべきではないか。

答 河野町長

能登半島地震の際に、浄水場

が損傷を受け、水循環システム導入の実証実験が進められているが、とても高額で国の支援制度もない。

国の今後の動向に注視し、上下水道の適正な運営について調査研究を進めて参りたい。

地域公共交通の確保策

問 伊予鉄南予バスが、町内3路線中1路線を廃止することだが、決定に至った経緯、利用実態、採算性について、町はどの程度把握し、バス事業者との協議をどのように行ってきたのか。

答 河野町長

伊予鉄南予バスは、面河線、上直瀬線、富重線の3路線を運行。長年、地域住民の重要な移動手段であるが、人口減少や少子化による利用者減少、深刻な運転士不足により、このまま運行体制を維持することは困難ということで、令和8年4月1日からの路線バス1路線廃止について強い要請があった。3路線は全て不採算路線で、町が行った乗降調査からも、利用実態は一層厳しくなっている。

業者との協議では、住民の生活に支障が生じないように代替交通サービスの確保を最優先に議論を進めている。路線廃止の対象路線の検討に加え、児童生徒通学等の生活交通をどう維持するか、デマンド交通やライドシェア、スクールバスなどの導入について次年度4月1日からの実証的な実装を基本として協議をしている。

問 今後の持続可能で、公平公正な公共交通確保に対する町の考えは。

答 河野町長

本町では、住民の足を支えるため、地域運営協議会が行う交通空白地有償輸送、民間路線バス、交通事業者が実施するデマンド型バスタクシー事業の運行経費の一部を助成。その維持は財源的にも厳しいものがある。持続可能な公共交通のためには、抜本的な改革が不可欠で、今後は、路線を維持するだけでなく、住民が買い物や通院、通学などの日常生活で本当に使いやすい交通サービスを目指し、改善を図る必要があると考えている。



米の増産に町として何ができるか



大野良子議員

【答弁】 各種補助事業や単独事業を積極的に実施し、農家の所得向上や生産意欲向上につなげる。

問

昨年、主食である米が店頭から消えるということが起きた。米の需要に供給が追いつかなかったからだ。コロナ禍で米の需要が減り、米が余った。そして米価が下落した。全国的に稲作農家は激減し、久万高原町も激減した。

コロナ禍が終わり、米の需要が急増し供給が追いつかず、米価高騰を引き起こした。今、米の増産が求められている。久万高原町では稲作農家が減り、耕作放棄地が増えている。米増産のため町としてどう考え、どう取り組むか。

答 河野町長

5年間で稲作農家は42戸、栽培面積は57ha減少しており、米の増産は厳しい。

補助事業として、水路の改修、機械購入の補助、水田畦の整備、パイプライン化工事、鳥獣被害防止のためワイヤーメッシュを設置した。米の等級では一等米が94・7%で高い品質を維持している。高温耐性の品種への対応も進めている。

問

今年は清流米30kgが1万6000円と提示され、うれしい悲鳴となっている。今後とも清流米を守るため情勢を注視し農家に寄り添っていききたい。

久万高原町には中山間地が多いが、標高が高いため、野菜も米も食味が良いと高い評価を受けている。町は自信を持って農業政策を進めるべきだ。増産のためには栽培面積を減らさないこと、稲作農家が減らないようにすることが必要だ。昨年度から受託農家への機械代の補助が増額され、耕作面積条件が1haと緩和されたことは受託農家の助けになっているが、補助条件に満たない1ha未満の耕作者が74%を占めている。機械が壊れたら農業のやめ時という苦しい声をよく聞く。水田は食料生産だけでなく、洪水を防ぎ、環境や文化を守っている。若い農業者が皆さん稲作に魅力を持てるよう、小規模農家へ補助を広げるべきではないか。

国連では2019年から20

答

農業戦略課長

28年までを「国連家族農業の10年」とし、日本も共同提案国となっている。小規模家族農業が見直されている。まずは耕作面積が1ha未満であっても、米をJAや業者に販売している農家を機械代補助の対象に広げるべきではないか。

問

増産ともなれば耕作放棄地に真剣に向き合わねばならない。放地すると、

獣のすみかとなり、3年以上経つと通常の機械では耕作できなくなる。耕作放棄地に対してどう取り組み、どのような効果があったのか。

答

農業戦略課長

農地への復旧を行う場合、10aあたり5万円補助してい

問

中山間地の稲作農家は高齢化と後継者がいないという深刻な問題を抱えている。その上、畦畔が広く草刈りが重労働、耕作放棄地は増える一方だ。このような中、一人では農業が続けられないと苦悩と模索する中で、仲間を作って助け合って農業し、耕作放棄地を元に戻し、収益を上げ、後継者をつくり、集落を守りたいという話をきいた。もし成功すれば新しい風になると思うが、この動きをどう思われるか。応援するか。

答

農業戦略課長

ぜひ新しい風になっていただきたい。今後ますます農家が減っていくことが懸念される中で、今までの個人経営には限界も見える。今後十分に検討していきたい。



閉会中の主な議会活動

●6月議会後から9月議会前までの主な活動です。

7月8日	議定会報特別委員会
17日	議定会報特別委員会
23日	臨時議会運営委員会 全員協議会
30日	議定会報特別委員会
8月1日	四国土砂防災ネットワーク議員 連盟総会（観音寺市） 阪本議員 出席
4日	元気なまちづくり専門委員会
8日	町議会議員研修会（松山市） 全 議員出席
19日	伊予市・松前町・砥部町・久万 高原町 市町長・議会議員懇談会 （伊予市） 全議員出席
22日	合同専門委員会
27日	町議会議長会全員協議会（松山 市） 議長出席
28、29日	町議会議長会主催前議長慰労会 （松山市） 議長・玉井議員出席
9月2日	全員協議会
8日	都（議会広報特別委員出席 臨時全員協議会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2 F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。

9月定例会の傍聴者は10人でした。
（町職員・記者を除く）

《12月定例議会の予定》

9日	開会 一般質問
10日	議案審議（質疑）
11日	総務文教厚生 常任委員会（審査）
12日	産業建設 常任委員会（審査）
19日	本会議・閉会

お知らせ

ご意見をお待ちしています。

「議会」・「議定会報特別委員会」
にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」
に掲載する季節行事や風景写真など
も募集しています。

左記アドレスへ送付してくださ
い。



皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先:町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

こちらから議会議中継がご覧になれます。
久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



編集後記

表紙にありますように、
8月8日松山市で開催され
た町議会議員研修会に参加
してきました。

一つ目は、「議会が行うべ
き予算・決算審議について」
の講演があり、総合計画等
を見て、町の持続可能な発
展のための政策（ビジョン）
はあるかの確認や政策実現
のための予算の使い方がで
きているか、決算の検証等
について審議する重要性を
学びました。

二つ目は、「自治体議員の
コンプライアンス」と題し
て、選ばれた「良識の人」
としての自覚を持ち、法令
を守ることはもちろん、社
会人としての道徳や倫理観
も大切な指針であること。
議場での発言の注意点。議
場の外での活動の注意点。
ハラスメントに関する注意
点等をご教授いただきました。
参加した議員一同、町民
の皆様を選ばれ町政の
チェックを任されているこ
との自覚を持ち、法令遵守
で公平公正な議員活動に努
めるべきことを再認識した
一日でした。

（森 博）